

本ページでは、学校法人会計の仕組みや本学の財務状況について、わかりやすくご説明します。

1. 学校法人会計について

学校法人は、公共性の高い教育機関として、教育・研究活動に必要な資金を適切に管理し、その状況を社会に説明する責任があります。

そのため、学校法人は「学校法人会計基準」に基づいて会計処理を行い、財務状況を示す計算書類を作成しています。また、公認会計士または監査法人による監査を受けることで、財務情報の信頼性を確保しています。

(1) 計算書類について

学校法人会計では、学校法人の財務状況を把握するために、主に 3 つの計算書類を作成します。参考として、企業会計における主な財務諸表も併記しています。

学校法人会計	企業会計	役割
資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書	学校法人における 1 年間の資金の出入りを示します。
事業活動収支計算書	損益計算書	教育研究活動などの事業活動に伴う収支の状況を示します。
貸借対照表	貸借対照表	年度末時点の資産や負債などの財政状態を示します。

企業会計は、企業の経営成績や収益性を明らかにすることを主な目的としています。

これに対し、学校法人会計は、教育・研究活動を将来にわたって安定的に継続できるよう、収支のバランスや財政状態を適切に管理・把握することを目的としています。そのため、単年度の結果だけでなく、中長期的な視点で財務状況を捉えることが特徴です。

(2) 学校法人会計基準に基づき作成する計算書類

① 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の資金の収入と支出の状況を示し、お金の流れを把握するための計算書です。学校法人会計では、実際の入金や支払いの時期と活動年度が異なる場合に「資金収支調整勘定」を用いて調整を行います。これにより、その年度の活動に対応する資金の動きを適切に表示し、学校法人の資金状況を正しく把握することができます。

② 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度における事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにし、学校法人の経営状況や収支のバランスを示す計算書です。

学校法人の活動は、次の 3 つに区分して表示されます。

- ・教育活動収支(教育・研究活動に係る収支)
- ・教育外活動収支(受取利息や借入金利息などに係る収支)
- ・特別収支(資産売却や施設設備処分などの臨時的な収支)

これら 3 つの収支差額の合計を「基本金組入前当年度収支差額」といい、そこから基本金組入額を差し引いたものが「当年度収支差額」となります。当年度収支差額は、学校法人の収支バランスや財政運営の健全性を把握するための重要な指標です。

③貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点における資産、負債および純資産の状況を示す計算書です。

学校法人が保有する土地・建物・設備・現金預金などの資産と、借入金などの負債の状況を把握するとともに、教育研究活動を継続するための財政基盤の健全性を確認することができます。

学校法人は株式会社のような資本金を持たないため、教育研究活動に必要な資産を継続的に維持するための仕組みとして「基本金制度」が設けられています。

基本金とは、学校法人が教育・研究活動を行ううえで必要な施設設備や資産を維持するために確保すべき財産を表すもので、次の4種類があります。

第1号基本金:校舎・教育機器など取得した固定資産の額

第2号基本金:将来取得する固定資産のために積み立てる資産の額

第3号基本金:奨学基金など継続的に保有・運用する基金の額

第4号基本金:学校法人の安定的な運営のために恒常的に保持すべき運転資金の額

基本金は、学校法人の教育研究活動を将来にわたって安定的に継続するための重要な財政基盤となっています。

(3) 主な用語解説

学生生徒等納付金

授業料、入学金、施設設備費など、学生・生徒から納付いただく学費等です。

補助金

国や地方公共団体から交付される補助金です。教育研究活動や学生支援のために活用されています。

教育研究経費

教育・研究活動に必要な経費です。奨学費、実習費、図書費、修繕費などが含まれます。

管理経費

学生募集、広報活動、総務・人事・経理など学校運営に必要な経費です。

経常収支差額

教育活動および教育活動を支える財務活動による収支の差額で、学校法人の日常的な運営状況を示す代表的な指標です。

基本金

学校法人が将来にわたって教育研究活動を継続するために必要な施設・設備等の資産を維持するための財産です。

2. 本学の財務状況について

(1) 令和7年度財務状況のポイント

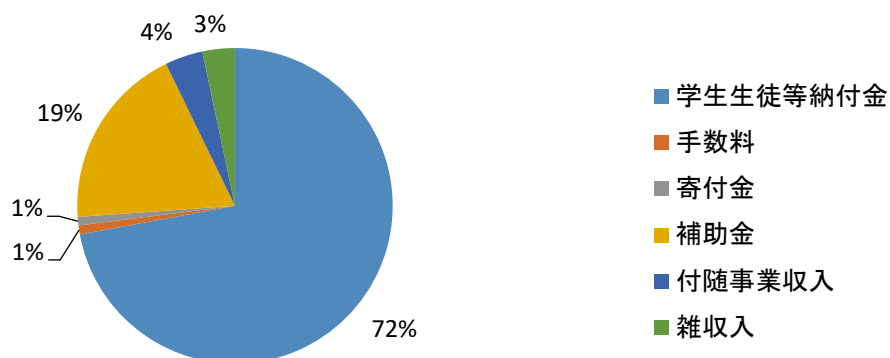
- ✓ 経常収支差額 31 百万円の黒字を確保
- ✓ 修学支援新制度の拡充により補助金収入が増加
- ✓ スクールバス導入など教育環境整備を実施
- ✓ 教育活動に必要な収支バランスを確保

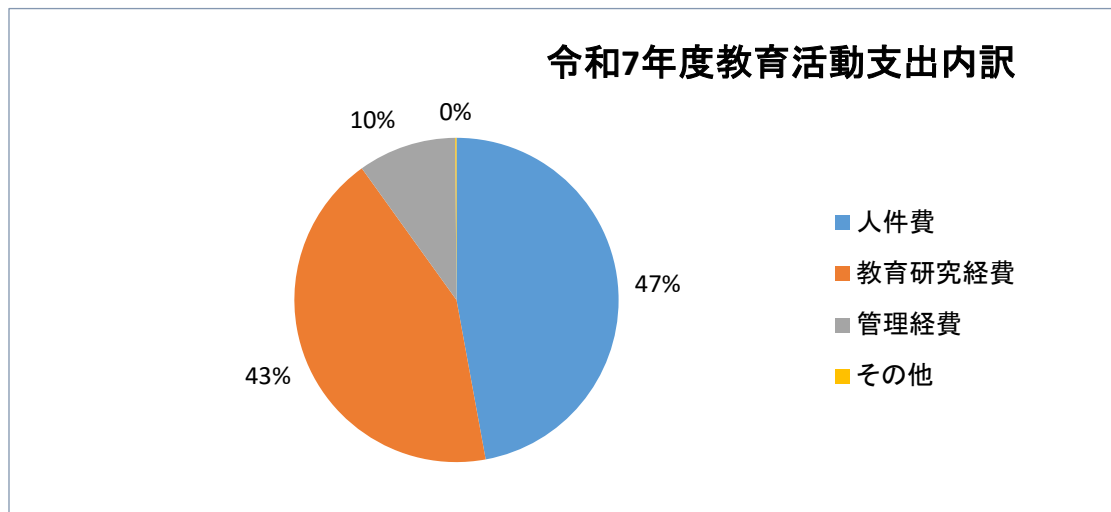
(2) 教育活動収支の状況

(千円)

科目	令和6年度	令和7年度	前年差異
学生生徒等納付金	2,601,904	2,572,873	▲29,031
手数料	35,090	33,014	▲2,076
寄付金	126,878	30,735	▲96,143
補助金	539,151	675,624	+136,473
付随事業収入	167,502	138,578	▲28,924
雑収入	112,872	118,410	+5,538
教育活動収入 合計	3,583,397	3,569,234	▲14,163
人件費	1,687,949	1,666,205	▲21,744
教育研究経費	1,294,802	1,519,225	+224,423
管理経費	326,006	346,544	+20,538
その他経費	3,648	4,378	+730
教育活動支出 合計	3,312,405	3,536,352	+223,947
教育活動収支差額	270,992	32,883	▲238,109
経常収支差額	268,580	31,297	▲237,283

令和7年度教育活動収入内訳





(3) 教育活動収支に見る本学の財務概況

2025(令和7)年度は、経常収支差額の黒字確保を目標として財政運営を行い、31百万円の黒字を確保しました。

収入面では、学生数の減少により学生生徒等納付金が減少したものの、修学支援新制度の拡充による授業料等減免交付金の増加により補助金収入が増加しました。一方、寄付金は前年度の一時的な増加の反動により減少しました。

支出面では、人員配置の見直しにより人件費が減少した一方で、教育環境の改善や学生サービス向上を目的とした設備整備等により教育研究経費が増加しました。また、広報活動の強化や学生寮の修繕により管理経費も増加しました。

その結果、経常収支差額は前年度を下回ったものの黒字を維持しており、教育活動を継続するために必要な収支バランスは確保されています。

今後も教育の質の向上と財務の健全性の両立に努めてまいります。

(4) 費目別の特記事項

① 寄付金

寄付金収入の内訳は、研究助成金 11 百万円、学園創立 80 周年記念事業に対する寄付金 16 百万円、その他教育研究活動および学校運営に対する寄付金等 3 百万円となっています。

なお、当年度の寄付金収入には計上していませんが、本学の教育研究活動および各種事業にご賛同いただいた企業等から、受配者指定寄付金として 11 百万円のご支援をいただいています。

② 補助金

補助金収入の内訳は、私立大学等経常費補助金 387 百万円、高等教育の修学支援新制度による授業料等減免交付金 286 百万円、地方公共団体補助金 2 百万円となっています。

私立大学等経常費補助金は、補助金制度の配分状況等により一般補助において前年度を下回ったものの、特別補助においては「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」に採択されたことにより、前年度比 14 百万円増加しました。

高等教育の修学支援新制度による授業料等減免交付金は前年度比 167 百万円増加しました。これは、修学支援新制度の拡充により、多子世帯に対する所得制限が撤廃されたことによるものです。

この結果、補助金収入全体では前年度比 136 百万円の増加となりました。

③教育研究経費

教育研究経費においては、消耗品費が教育研究活動に係る支出の増加により 11 百万円増加しました。一方、水道光熱費は節電等の効率的な施設運営により、7 百万円減少しました。

奨学費支出は 186 百万円増加しました。これは、高等教育の修学支援新制度による授業料等減免交付金の増加に伴うものです。

また、支払手数料は前年度比 50 百万円増加しました。主な要因は、前述のとおり教育環境改善のための修繕・設備費や、学生サービス向上を目的としたスクールバス導入に係る支出です。

この結果、教育研究経費全体では前年度比 224 百万円の増加となりました。

④管理経費

管理経費は、学校法人の運営を支えるために必要な経費です。当年度は前年度比 21 百万円増加しました。主な要因は、将来の教育体制整備に向けた広報活動の強化および学生寮の修繕実施によるものです。今後も業務運営の効率化を図りながら、適切な経費執行に努めてまいります。

3. 事業活動収支関連指標

(1) 主要財務指標

学校法人の財務状況や経営の健全性を確認するための主な指標を掲載しています。

	比 率	計算式	令和 6 年度	令和 7 年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	47.1%	46.7%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$	64.9%	64.8%
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	36.1%	42.6%
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.1%	9.7%
5	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	97.0%	104.6%
6	学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	72.6%	72.1%
7	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	4.0%	1.2%

(2)主要指標の解説と状況

各指標の内容と本学の状況について説明します。

	比 率	状 況
1	人件費比率	人件費比率は、経常収入に対する人件費の割合を示す指標であり、学校法人の財務運営において重要な経営指標の一つです。令和 7 年度は前年度より改善し、引き続き適正な水準を維持しています。今後も教育・研究活動の充実と財務の健全性の両立を図りながら、適切な人件費管理に努めてまいります。
2	人件費依存率	人件費依存率は、学生生徒等納付金に対する人件費の割合を示す指標です。令和 7 年度は、学生生徒等納付金の減少があったものの、人員配置の見直しによる効率化を進めた結果、前年度より改善しました。今後も適正な人件費管理に努め、健全な財務運営を継続してまいります。
3	教育研究経費比率	教育研究経費比率は、経常収入に対する教育研究経費の割合を示す指標です。教育研究活動への資源配分の状況を把握するうえで重要な指標であり、本学では令和 7 年度も 40%を超える水準を維持しています。今後も教育の質の向上に必要な経費を確保しながら、適切な財務運営に努めてまいります。
4	管理経費比率	管理経費比率は、経常収入に対する管理経費の割合を示す指標です。管理経費は学校法人の運営に必要な経費であり、財務運営の観点から適正な水準を維持することが重要とされています。令和 7 年度は、将来の教育体制整備に向けた広報活動の強化や学生寮の修繕を実施したことにより、前年度を上回る水準となりました。今後も業務運営の効率化を図りながら、適切な管理経費の執行に努めてまいります。
5	基本金組入後収支比率	基本金組入後収支比率は、事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出の割合を示す指標です。令和 7 年度は、教育環境の維持・向上を目的とした空調システム等の設備更新を実施したことにより、前年度と比較して上昇しました。
6	学生生徒納付金比率	学生生徒等納付金比率は、経常収入に占める学生生徒等納付金の割合を示す指標です。令和 7 年度は前年度比 0.5%低下しました。今後も安定した学生確保に努めるとともに、外部資金の獲得を進めながら、安定した財務基盤の維持・強化に努めてまいります。
7	寄付金比率	寄付金比率は、経常収入に占める寄付金の割合を示す指標です。寄付金は、教育研究活動の充実や財務基盤の強化を支える重要な収入源の一つであり、継続的な確保が望まれます。令和 7 年度は、前年度に受配者指定寄付金の配付申請により一時的な増加があったことから、その反動により前年度を下回る水準となりました。今後も寄付者との関係強化や募集活動の充実を図り、安定的な寄付金の確保に努めてまいります。